

(2) 配当、役員報酬・賞与についての考え方

配当につきましては、安定配当を基本とした上で、業績や内部留保の蓄積状況を勘案し、13年3月期の6円から14年3月期4円、15年3月期以降3年間3,000円据置き（従来の普通株式1株当たり3円配当に相当）と減配してまいりましたが、バランスシートのクリーンアップを完了した今後は、グループ収益力を早期に強化し、自己資本の充実に目処をつけた上で、より株主重視の考え方に則った配当方針を展望してまいります。

なお、当期利益の安定的な黒字確保を前提に、業績展望等も十分に考慮した上で、配当性向にも留意しつつ、19年3月期以降、普通株式の増配を検討してまいります。

また、役員報酬・賞与につきましても、配当の考え方と同様に、内部留保の蓄積状況、中期的な業績展望等を慎重に検討した上で、適正な支給水準を検討してまいります。支給額の水準につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会（取締役会の内部委員会）の審議を経て決定してまいります。